



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木村 誠 TEL 048-646-3400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	236,503	12.9	10,931	35.8	12,532	44.8	8,878	35.9
2021年3月期	209,420	△8.3	8,050	△7.2	8,653	△1.0	6,532	15.9

（注）包括利益 2022年3月期 20,835百万円（29.3%） 2021年3月期 16,108百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	206.68	—	6.2	4.8	4.6
2021年3月期	152.15	—	5.1	3.7	3.8

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 50百万円 2021年3月期 70百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	282,540	163,924	53.9	3,543.98
2021年3月期	237,955	145,052	56.2	3,117.66

（参考）自己資本 2022年3月期 152,292百万円 2021年3月期 133,844百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,064	△18,860	12,546	35,968
2021年3月期	25,120	△15,527	△17,343	25,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00	百万円 2,169	% 32.9	% 1.7
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,429	27.1	1.7
2023年3月期（予想）	—	29.00	—	29.00	58.00		25.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	314,000	32.8	13,100	19.8	13,600	8.5	9,700	9.3	225.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	43,931,260株	2021年3月期	43,931,260株
2022年3月期	959,008株	2021年3月期	1,000,201株
2022年3月期	42,957,836株	2021年3月期	42,931,111株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,880	△7.7	△930	－	3,798	14.9	3,260	37.8
2021年3月期	49,712	△4.0	△494	－	3,304	△42.0	2,366	△56.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	75.91	－
2021年3月期	55.13	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	128,429	78,154	60.9	1,818.71
2021年3月期	120,691	77,295	64.0	1,800.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 78,154百万円 2021年3月期 77,295百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、日本国内における半導体及び部品不足の影響により生産台数が減少し、売上高・営業利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料については、当社IR情報サイト(URL <https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>)を併せてご参照ください。

<決算説明資料の入手方法について>

当社は、2022年5月17日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する資料については、本日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(追加情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や財政支援策等により、グローバルに景気回復が進みました。一方で、ウクライナ侵攻の経済への影響や、インフレに対処する米国金融緩和の縮小など、先行き不透明な状況が続いています。

自動車業界は、世界的な需要の回復により生産販売活動も持ち直していましたが、半導体等の部品供給不足によりサプライチェーン・リスクが顕在化し、主要得意先において一時生産停止や生産調整が行われました。

このような環境のなか、当社グループは、自動車業界の大変革期にあって、サプライヤーとして得意先のニーズや市場の変化などを踏まえて、生き残りをかけ次の4つの新経営戦略を掲げ、重点項目に取り組んできました。

(1) 地球環境への対応：2050年度にCO₂排出量実質ゼロを目指す

(2) EV関連事業の確立：車体一台解析技術を駆使したEV専用プラットフォームの提案、EV向けバッテリー関連及び電動パワートレイン関連事業への取り組み

(3) 人材の多様性向上：脱炭素やEV化等の変革を推進するために、多様な人材への投資を進め、活躍できる環境を整備

(4) 既存事業の変革：DXによる品質と原価領域の信頼性の向上、企業体質の変革で次世代へのノウハウの伝承

当連結会計年度の業績は、売上高は236,503百万円（前期比12.9%増）、営業利益は10,931百万円（前期比35.8%増）となりました。経常利益は12,532百万円（前期比44.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、8,878百万円（前期比35.9%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	49,712	45,880	△3,832	△7.7%
営業損失(△)	△500	△936	△435	-

前期との主な増減要因

売上高 半導体や部品不足の影響で得意先が減産となり、量産売上の減少に加え、非量産売上が減少し、減収となりました。

営業損失 減収の影響が大きく、営業損失となりました。

②北米

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	70,043	65,477	△4,566	△6.5%
営業損失(△)	△75	△2,250	△2,175	-

前期との主な増減要因

売上高 半導体等の部品供給不足により得意先が減産となり、量産売上の減少に加え、型設備売上の減少等により、減収となりました。

営業損失 減収に加え、米国労働市場の逼迫や物価上昇を受けた製造コストの増加等により、営業損失となりました。

③欧州

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	17,680	21,778	4,098	23.2%
営業利益	2,765	4,277	1,512	54.7%

前期との主な増減要因

売上高 トヨタ様やBMW様向けの生産が堅調さを維持し、量産売上が増加したことに加え、型設備売上の増加及び為替影響等により、増収となりました。

営業利益 増収効果に加え、スロバキア拠点の本格稼働により、増益となりました。

④アジア

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	23,593	31,827	8,234	34.9%
営業利益又は損失(△)	△499	2,175	2,674	-

前期との主な増減要因

売上高 ロックダウンが緩和され得意先の生産が回復し、量産売上が増加したことに加え、型設備売上が増加し、増収となりました。

営業利益 量産売上げ及び型設備売上の増加による増収効果等により、大幅な黒字転換となりました。

⑤中国

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	56,185	70,439	14,254	25.4%
営業利益	6,335	5,926	△408	△6.5%

前期との主な増減要因

売上高 半導体等の部品供給不足の影響による得意先の減産により、生産台数が減少しましたが、他社販売の増加、為替影響及び材料単価の変更等により増収となりました。

営業利益 前期の打切補償がなくなったことに加え、労務費が増加し、前期比では減益となりました。

⑥南米

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	5,140	10,892	5,751	111.9%
営業利益又は損失(△)	△244	2,058	2,303	-

前期との主な増減要因

売上高 トヨタ様向け新規車種の生産が好調で量産売上が増加し、増収となりました。

営業利益 量産売上の増加による増収効果等により、大幅な黒字転換となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より44,584百万円増加し、282,540百万円となりました。これは主に、収益認識会計基準の変更による工具、器具及び備品の減少、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より25,712百万円増加し、118,615百万円となりました。これは主に、買掛金、借入金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より18,872百万円増加し、163,924百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は53.9%となりました。

なお、株式会社格付投資情報センター（R&I）の信用格付「A-（安定的）」を維持しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、9,997百万円増加し、35,968百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、14,064百万円の資金増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益12,570百万円、減価償却費15,173百万円です。主な減少要因は、売上債権の増加10,750百万円、棚卸資産の増加3,605百万円、前受金の減少3,110百万円です。

前連結会計年度が25,120百万円の増加であったことに比べて、11,055百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却費の減少、売上債権の増加、前受金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは、18,860百万円の資金減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出17,419百万円、無形固定資産の取得による支出172百万円です。

前連結会計年度が15,527百万円の資金減少であったことに比べて、3,333百万円の減少となりました。主な要因は、定期預金の増加です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは、12,546百万円の資金増加となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加5,426百万円、長期借入金の純増額9,627百万円です。主な減少要因は、配当金の支払額2,299百万円です。

前連結会計年度が17,343百万円の減少であったことに比べて、29,890百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加、長期借入れによる収入です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	52.6	53.9	51.8	56.2	53.9
時価ベースの自己資本比率（%）	40.0	29.5	20.6	27.4	19.6
債務償還年数（年）	2.1	1.4	2.6	1.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.9	48.1	38.3	37.3	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想については、今期も半導体などの供給制約に関するリスクはあるものの、新規受注生産台数の増加や更なる体質改革などを織り込むことにより、売上高は314,000百万円（前期比32.8%増）を予想しております。利益面では、営業利益13,100百万円（前期比19.8%増）、経常利益は13,600百万円（前期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,700百万円（前期比9.3%増）を予想しております。

為替レートにつきましては、1米ドル120.00円、1元18.80円、1タイバーツ3.60円、1英国ポンド158.00円を前提としております。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、および安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。今後とも、基本方針を継続することにより、長期投資家の期待に応えてまいります。

当連結会計年度は、当社ジーテクト発足10周年の記念配当を期末配当金にも実施する予定です。中間・期末配当金共に1株につき3円ずつを記念配当として、年間では中間配当金28円と合わせ、前期比6円増配の1株につき56円となります。

次期（2023年3月期）は、中間・期末配当金共に1株につき29円とし、年間では前期比2円増配の1株につき58円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,162	40,685
受取手形及び売掛金	29,534	51,230
製品	1,341	1,908
仕掛品	20,790	29,081
原材料	2,319	3,872
貯蔵品	1,115	1,297
その他	6,300	8,374
流動資産合計	90,565	136,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,385	99,924
減価償却累計額	△37,086	△42,150
建物及び構築物 (純額)	54,299	57,773
機械装置及び運搬具	148,676	164,971
減価償却累計額	△111,741	△126,325
機械装置及び運搬具 (純額)	36,935	38,645
工具、器具及び備品	152,558	142,622
減価償却累計額	△134,030	△130,994
工具、器具及び備品 (純額)	18,528	11,627
土地	12,902	13,342
建設仮勘定	12,797	12,677
有形固定資産合計	135,463	134,067
無形固定資産	1,699	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	8,518
繰延税金資産	2,068	1,769
その他	334	326
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,227	10,606
固定資産合計	147,390	146,090
資産合計	237,955	282,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,581	30,394
短期借入金	15,583	22,247
1年内返済予定の長期借入金	8,549	12,414
未払金	6,323	6,773
未払法人税等	1,278	1,610
前受金	6,349	3,042
賞与引当金	1,342	1,424
その他	2,253	3,259
流動負債合計	62,261	81,165
固定負債		
長期借入金	22,246	29,019
退職給付に係る負債	1,304	1,048
役員株式給付引当金	397	438
繰延税金負債	3,565	5,131
その他	3,128	1,811
固定負債合計	30,641	37,450
負債合計	92,903	118,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,635	23,635
利益剰余金	96,839	103,677
自己株式	△1,772	△1,707
株主資本合計	123,358	130,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,285
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	9,032	20,363
退職給付に係る調整累計額	337	380
その他の包括利益累計額合計	10,485	22,031
非支配株主持分	11,207	11,631
純資産合計	145,052	163,924
負債純資産合計	237,955	282,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	209,420	236,503
売上原価	189,348	212,396
売上総利益	20,072	24,106
販売費及び一般管理費	12,022	13,174
営業利益	8,050	10,931
営業外収益		
受取利息	292	405
受取配当金	107	141
為替差益	220	781
持分法による投資利益	70	50
作業くず売却益	79	164
還付消費税等	2	377
助成金収入	296	118
その他	273	248
営業外収益合計	1,341	2,287
営業外費用		
支払利息	674	560
租税公課	10	77
その他	54	48
営業外費用合計	738	686
経常利益	8,653	12,532
特別利益		
固定資産売却益	76	47
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	76	51
特別損失		
固定資産売却損	2	13
新型コロナウイルス感染症関連損失	418	—
特別損失合計	421	13
税金等調整前当期純利益	8,308	12,570
法人税、住民税及び事業税	2,113	3,148
法人税等調整額	△55	930
法人税等合計	2,058	4,079
当期純利益	6,250	8,490
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△281	△387
親会社株主に帰属する当期純利益	6,532	8,878

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,250	8,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	170
繰延ヘッジ損益	△28	1
為替換算調整勘定	8,646	11,721
退職給付に係る調整額	400	43
持分法適用会社に対する持分相当額	62	408
その他の包括利益合計	9,857	12,344
包括利益	16,108	20,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,650	20,423
非支配株主に係る包括利益	458	411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	92,433	△1,772	118,974
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,657	92,433	△1,772	118,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,125		△2,125
親会社株主に帰属する当期純利益			6,532		6,532
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△22	4,406	△0	4,384
当期末残高	4,656	23,635	96,839	△1,772	123,358

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337	28	1,063	△62	1,367	11,256	131,598
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	337	28	1,063	△62	1,367	11,256	131,598
当期変動額							
剰余金の配当							△2,125
親会社株主に帰属する当期純利益							6,532
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	777	△28	7,969	400	9,118	△48	9,069
当期変動額合計	777	△28	7,969	400	9,118	△48	13,453
当期末残高	1,115	—	9,032	337	10,485	11,207	145,052

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,635	96,839	△1,772	123,358
会計方針の変更による累積的影響額			258		258
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,635	97,098	△1,772	123,617
当期変動額					
剰余金の配当			△2,299		△2,299
親会社株主に帰属する当期純利益			8,878		8,878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				65	65
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,578	65	6,644
当期末残高	4,656	23,635	103,677	△1,707	130,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,115	—	9,032	337	10,485	11,207	145,052
会計方針の変更による累積的影響額							258
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,115	—	9,032	337	10,485	11,207	145,311
当期変動額							
剰余金の配当							△2,299
親会社株主に帰属する当期純利益							8,878
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							65
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	1	11,330	43	11,545	423	11,969
当期変動額合計	170	1	11,330	43	11,545	423	18,613
当期末残高	1,285	1	20,363	380	22,031	11,631	163,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,308	12,570
減価償却費	19,721	15,173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	25
受取利息及び受取配当金	△399	△546
支払利息	674	560
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△50
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	△74	△34
新型コロナウイルス感染症関連損失	133	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,445	△10,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11	△3,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,717	6,193
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	437	△494
前受金の増減額 (△は減少)	805	△3,110
未払金の増減額 (△は減少)	△532	△172
その他	△54	1,386
小計	27,274	16,851
利息及び配当金の受取額	540	626
利息の支払額	△666	△593
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,028	△2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,120	14,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,947	△1,325
有形固定資産の取得による支出	△19,205	△17,419
有形固定資産の売却による収入	128	68
無形固定資産の取得による支出	△362	△172
投資有価証券の取得による支出	△71	△74
投資有価証券の売却による収入	—	33
その他	37	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,527	△18,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,083	5,426
長期借入れによる収入	7,072	18,220
長期借入金の返済による支出	△7,535	△8,593
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△141	△207
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,126	△2,299
非支配株主への配当金の支払額	△104	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△424	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,343	12,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,879	2,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,870	9,997
現金及び現金同等物の期首残高	31,841	25,970
現金及び現金同等物の期末残高	25,970	35,968

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

生産に要する金型の費用を一定の期間にわたって顧客から回収し、売上高と売上原価を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一時点で売上高と売上原価を計上しております。

当会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

売上高は341百万円減少し、営業利益、税金等調整前当期純利益が各々87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が90百万円減少いたしました。また、受取手形及び売掛金は8,144百万円、仕掛品が4,456百万円、各々増加し、工具、器具及び備品（純額）は9,455百万円、建設仮勘定が4,456百万円、前受金が1,349百万円、固定負債その他が610百万円、各々減少いたしました。

当会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は258百万円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当連結会計年度の損益、財政状態及び1株当たり情報への影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	39,335	69,587	17,486	23,203	54,694	5,112	209,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,377	455	194	390	1,490	27	12,935
計	49,712	70,043	17,680	23,593	56,185	5,140	222,356
セグメント利益又は損失(△)	△500	△75	2,765	△499	6,335	△244	7,781
セグメント資産	125,671	54,769	26,430	46,191	44,992	7,165	305,222
セグメント負債	42,926	27,115	7,898	8,555	11,883	4,985	103,365
その他の項目							
減価償却費	7,394	4,679	1,077	3,226	3,583	195	20,156
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,569	3,908	938	2,869	4,324	274	19,884

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	38,873	65,034	21,569	31,807	68,326	10,891	236,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,006	442	208	20	2,113	0	9,792
計	45,880	65,477	21,778	31,827	70,439	10,892	246,295
セグメント利益又は損失(△)	△936	△2,250	4,277	2,175	5,926	2,058	11,251
セグメント資産	133,371	64,408	29,640	52,503	61,107	9,012	350,044
セグメント負債	49,727	36,207	8,123	11,300	19,948	4,362	129,669
その他の項目							
減価償却費	3,634	4,261	1,204	3,131	2,833	257	15,323
持分法適用会社への投資額	3,053	-	-	-	-	-	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,420	4,910	1,188	2,492	5,280	141	17,433

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,356	246,295
セグメント間取引消去等	△12,935	△9,792
連結財務諸表の売上高	209,420	236,503

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,781	11,251
セグメント間取引消去等	269	△319
連結財務諸表の営業利益	8,050	10,931

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	305,222	350,044
セグメント間取引消去等	△67,266	△67,503
連結財務諸表の資産合計	237,955	282,540

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,365	129,669
セグメント間取引消去等	△10,462	△11,053
連結財務諸表の負債合計	92,903	118,615

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	20,156	15,323	△434	△150	19,721	15,173
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	611	1,009	3,664	4,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,884	17,433	△285	23	19,599	17,457

（追加情報）

当連結会計年度における自動車市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大が、各国政府の対策により収束に向かいつつあることから、世界的に需要の回復が進んでおります。

他方、半導体不足や、地域的な感染再拡大による部品供給不足など、サプライチェーン・リスクが顕在化しております。こうした供給面での懸念に加え、ウクライナ侵攻による経済への影響や、インフレに対処する米国金融引き締め、中国の景況感などの不確実性が高まっております。

当社はこうした状況を踏まえ、各種経済予測、顧客の生産計画など入手可能な情報に基づき、2023年3月期は変動を伴いつつも、年度末に向けては上向くと想定しております。

この想定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の、会計上の見積りを行った結果、当連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響はないと判断しておりますが、この想定には不確実性が含まれているため、今後の同感染症の再拡大、世界的な景況感、地政学的リスクの高まり等の影響によっては、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,117円66銭	3,543円98銭

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	152円15銭	206円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,532	8,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	6,532	8,878
期中平均株式数(株)	42,931,111	42,957,836

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度455,115株、当連結会計年度428,331株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度455,115株、当連結会計年度413,884株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。